

日本計画行政学会 第41回全国大会

「環境・経済・社会の統合的向上と計画行政 ―SDGsを見すえて―」

研究報告要旨集

会期： 平成30（2018）年9月7日（金）～ 9日（日）

会場： 福岡大学

日本計画行政学会

目次

【第1日目】

■特別講演 : 9月7日(金) 14:15~15:00

国際 NGO・オイスカ西日本研修センター50年の歩みと、SDGs 実現へのとりくみ
—人々が違いを超えて共存し、自然と調和して生きる世界をめざして—

廣瀬 兼明 (公益財団法人 オイスカ西日本研修センター所長) … 10

■基調講演 : 9月7日(金) 15:00~16:00

環境・経済・社会の統合的向上: SDGs と新国富指標の活用

馬奈木 俊介 (九州大学) … 15

■研究報告 A / ワークショップ A : 9月7日(金) 9:00~10:30

A-1 環境・エネルギー(1)

A-1-1 地域活性化を推進するエネルギー供給政策 —小水力発電事業の事例—

岩本 直 (香川大学) … 20

A-1-2 都道府県における気候エネルギー政策の規定要因~条例,計画,目標の観点から

増原 直樹 (総合地球環境学研究所) … 24

A-1-3 土壌汚染地の制度的管理の導入が土壌汚染対策に与えた影響: 東京都の事例

川瀬 晃弘 (東洋大学)、○ 高浜 伸昭 (市川市・東洋大学) … 27

A-2 インフラ・交通・市民参加(1)

A-2-1 水道事業の官民連携が効率性に与える影響に関する実証研究

原田 峻平 (岐阜大学) … 32

A-2-2 上水道の維持可能性評価に向けた地区別維持管理コストの推計方法に関する研究

○ 持木 克之 (麗澤大学経済社会総合研究センター)、長岡 篤 (麗澤大学経済社会総合研究センター)、籠 義樹 (麗澤大学経済学部) … 36

A-2-3 基礎的インフラの維持可能性に関する研究 —一都三県の市区町村を対象として—

○ 長岡 篤 (麗澤大学経済社会総合研究センター)、持木 克之 (麗澤大学経済社会総合研究センター)、籠 義樹 (麗澤大学経済学部) … 40

A-3 都市計画

A-3-1 都市と田園の融合方策に関する研究 —エコビレッジの視点によるまちづくり方策について—

○ 佐藤 光 (宮城大学大学院)、風見 正三 (宮城大学) … 45

A-3-2 地域特性を活かした持続可能なまちづくりに関する研究 —市町村合併に伴う地域個性の保全の視点から—

○ 栗原 樹 (宮城大学大学院)、風見 正三 (宮城大学) … 49

A-3-3 生活環境に対する意識の違いを考慮した九州大学箱崎キャンパス跡地利用の検討

○ 加知 範康 (東洋大学)、塚原 健一 (九州大学)、秋山 祐樹 (東京大学) … 53

ワークショップ A-WS1

- A-WS1 地域創生におけるガバナンス ―大学の役割に注目して― … 58
[コーディネーター] 香川 敏幸 (慶應義塾大学)
[発表者] 梅村 仁 (大阪経済大学)、藤原 直樹 (追手門学院大学)、市川
 顕 (東洋大学)、朽尾 圭亮 (船井総合研究所)

ワークショップ A-WS2

- A-WS2 災害対応研究特別委員会同企画 … 63
 自然災害の減災・防災と復旧・復興への提言
[パネリスト] 片山 健介 (長崎大学)、災害対応研究特別委員会委員
[コーディネーター] 山本 佳世子 (電気通信大学)

■研究報告 B / ワorkshop B : 9月7日(金) 10:45~12:15

B-1 環境・エネルギー(2)

- B-1-1 市町村ごみ処理基本計画の評価指標の課題
菅 正史 (下関市立大学) … 67
- B-1-2 廃棄物処理施設をどこに立地するか ―SDGsの視点から―
押谷 一 (酪農学園大学) … 71
- B-1-3 都道府県と市町村の環境基本計画の比較による計画知識のスケール横断的な構
造化
○ 熊澤 輝一 (総合地球環境学研究所)、古崎 晃司 (大阪大学) … 75

B-2 インフラ・交通・市民参加(2)

- B-2-1 トピックモデルを用いた公聴会参加者の意見形成要因の抽出 ―大学生を対象
とした公聴会シミュレーション実験を通して―
○ 小野 聡 (立命館大学)、石橋 健一 (名古屋産業大学)、清水 泰有 (立命館大
学)、留野 僚也 (立命館大学)、鐘ヶ江 秀彦 (立命館大学) … 80
- B-2-2 株式保有率(空港ビル会社)から見た経営効率性評価と民営化に向けた課題に対
する一考察
○ 川島 太郎 (大分大学大学院)、大井 尚司 (大分大学) … 299
- B-2-3 労働およびサービスの標準化の程度に着目したインフォーマル交通の類型化
―スリランカのスリーウイラーを事例として―
○ 張 徳宇 (東京工業大学)、坂野 達郎 (東京工業大学) … 84

B-3 健康・福祉

- B-3-1 地域包括ケアシステムにおける子育て支援 ―ソーシャル・キャピタルの地域差
に着目して―
川島 典子 (同志社大学大学院) … 89
- B-3-2 地域診断法を活用した健康まちづくりワークショップの開発
鵜飼 修 (滋賀県立大学)、○ 小島なぎさ (一般社団法人まちづくり石寺) … 93
- B-3-3 住民を中心とした地域における互助組織の仕組みの検討
○ 石井 義之 (法政大学大学院)、保井 美樹 (法政大学) … 97

ワークショップ B-WS1

- B-WS1 地方自治体国際戦略による地域イノベーション創出の可能性 … 102
[コーディネーター] 市川 颯 (東洋大学)
[パネリスト] 藤原 直樹 (追手門学院大学)、梅村 仁 (大阪経済大学)、
中村 由美 (福岡アジア都市研究所)、吉住 修 (熊本市役所)

ワークショップ B-WS2

- B-WS2 福島原子力災害からの復興政策と課題 ―震災から7年を経過して … 107
[コーディネーター] 藤本 典嗣 (東洋大学)
[発表者] 朴 美善 (東洋大学)・巖 成男 (立教大学)、瀬戸 真之 (福島大学)
朴 相賢 (福島県農業協同組合中央会)

ワークショップ B-WS3

- B-WS3 地域における官民連携 (PPP) 実践上の課題と解決の方向性 … 112
[パネリスト] 谷口 博文 (九州大学、九州 PPP センター)、奥野 信宏 (名古屋都市センター)、吉村 茂 (福岡市)、野中 正綱 (株式会社九電工)
[コーディネーター] 藤木 秀明 (東洋大学 PPP 研究センター)

【第2日目】

■研究報告 C / ワークショップ C : 9月8日(土) 9:15~10:45

C-1 まちづくり・協働 (1)

- C-1-1 小学校における地域まちづくり教育手法の開発
○ 鶴飼 修 (滋賀県立大学)、小島なぎさ (一般社団法人まちづくり石寺) … 116
- C-1-2 地域診断法ワークショップを活用したコミュニティーレベルにおける基本計画の策定
○ 李 宗蒙 (滋賀県立大学環境科学研究科)、鶴飼 修 (滋賀県立大学) … 120
- C-1-3 QOL 指標を用いた住民ニーズの視覚化及び人口戦略への応用 ～長崎県佐々町の場合～
○ 仲 亮哉 (長崎県立大学)、西岡 誠治 (長崎県立大学) … 124

C-2 人口

- C-2-1 電話帳データで推計した全国における集落の人口減少
○ 大西 立顕 (東京大学)、水野 貴之 (国立情報学研究所)、渡辺 努 (東京大学) … 129
- C-2-2 首都圏における子育て世代の人口移動要因に関する研究
小松 真治 (青山学院大学大学院) … 133
- C-2-3 買い物への満足度が地域定住に与える影響
平原 隆史 (千葉商科大学) … 137

C-3 教育

- C-3-1 持続可能な地域の構築に向けた地方大学の責任と役割 -中国におけるサービスラーニングの展開に注目-
曾 愉茜 (同志社大学) … 142
- C-3-2 サービスラーニング科目における受講者の省察に関する研究 -宮城大学 CP 実践論を事例として-
○ 高橋 結 (宮城大学)、佐々木 秀之 (宮城大学)、風見 正三 (宮城大学) … 146
- C-3-3 教育部門の公的統計情報調査システムの構築方案に関する研究
○ 李 善珠 (筑波大学)、川島 宏一 (筑波大学)、有田 智一 (筑波大学) … 150

ワークショップ C-WS1

- C-WS1 新たな会計情報の利活用～SDGsを見据えて … 153
[コーディネーター] 榊岡 源一郎 (千葉商科大学)
[パネリスト] 出口 弘 (東京工業大学)、千葉 啓司 (千葉商科大学)、谷川 喜美江 (千葉商科大学)、田原 慎二 (千葉商科大学)、赤木 茅 (内閣府経済社会総合研究所)

ワークショップ C-WS2

- C-WS2 地方自治体政策へのSDGsの実装に向けて … 158
[発表者] 長岡 素彦 (一般社団法人地域連携プラットフォーム)、石井 雅章 (神戸外国語大学)、村山 史世 (麻布大学)、滝口 直樹 (武蔵野大学)
[コーディネーター] 畑 正夫 (兵庫県立大学)

■研究報告 D / ワークショップ D : 9月8日(土) 11:00~12:30

D-1 まちづくり・協働(2)

- D-1-1 不参加要因の類型化による地域活動不参加者の特性解明
○ 稲垣 佑典 (統計数理研究所)、朴 堯星 (統計数理研究所)、前田 忠彦 (統計数理研究所)、中村 隆 (統計数理研究所) … 163
- D-1-2 公共的意思決定過程における議論内容の把握手法に関する検討
岩見 麻子 (法政大学) … 167
- D-1-3 反知性主義としてのまちづくりと公共性
矢部 拓也 (徳島大学) … 171

D-2 ガバナンス・行財政(1)

- D-2-1 欧米におけるオープンスカイ協定の発効に至る経緯
西嶋 啓一郎 (日本経済大学) … 176
- D-2-2 未来洞察と計画行政 -日本における技術予測の欧州への伝播とガバナンスへの影響-
白川 展之 (文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術予測センター) … 180
- D-2-3 地方議会における行政評価の活用について
小川 顕正 (大阪大学) … 184

D-3 文化政策（1）

- D-3-1 旧炭鉱都市における文化的資源を活用した都市再生政策に関する研究
田代 洋久（北九州市立大学） … 187
- D-3-2 ポスト・創造都市の生活文化産業による地方再生に関する研究 ～常滑市の窯業
を対象に～
立花 晃（龍谷大学） … 191
- D-3-3 連携中枢都市姫路における文化・産業複合施設のあり方について
○ 橋本 英司（兵庫県立大学）、立花 晃（龍谷大学）、月ヶ瀬 悠次郎（ひめじ
芸術文化創造会議） … 195

ワークショップ D-WS1

- D-WS1 計画理論研究専門部会企画 SDGs と交通まちづくり … 200
[パネリスト] 計画理論研究専門部会委員
[コーディネーター] 山本 佳世子（電気通信大学）

ワークショップ D-WS2

- D-WS2 持続可能な観光発展による地域活性化と地域コミュニティの維持に関する
研究 … 203
[コーディネーター] 藪田 雅弘（中央大学）
[パネリスト] 井田 貴志（熊本県立大学）、今泉 博国（福岡大学）、森 朋也（山
口大学）、高尾 美鈴（中央大学大学院）

ワークショップ D-WS3

- D-WS3 ヒューマンファクターを活かした教育要素のシステム化による学習者毎の人
生100年時代の時間割の不利益な体系化・就学前からリカレントまでを見据え
た追加され続ける教育モジュールのメタ認知による全体俯瞰力とセンシング
力の総合 … 207
※最終版 302
[報告者] 鈴木 羽留香（同志社大学）、ミラー スチュアート（グーグル）、
相本 浩志（厚生労働省）

■研究報告 E / ワークショップ E : 9月8日（土）13:30～15:00

E-1 まちづくり・協働（3）

- E-1-1 ソーシャルキャピタル形成手段としての自治会 ― 京都市と品川区のケース
スタディ
壽崎 かすみ（龍谷大学） … 209
- E-1-2 海外におけるミニ・パブリックスの実践の現状
竹内 彩乃（東邦大学） … 213
- E-1-3 まちづくり推進会議の論理とデザイン
○ 王 智弘（総合地球環境学研究所）、熊澤 輝一（総合地球環境学研究所）、
木村 道徳（滋賀県琵琶湖環境科学研究センター） … 217

E-2 ガバナンス・行財政（2）

- E-2-1 ステークホルダー・コミュニケーションと持続可能なガバナンス機構
田中 廣滋（中央大学） … 222
- E-2-2 地方創生時代の自治体総合計画：持続可能な地域づくりに向けて
畑 正夫（兵庫県立大学） … 225
- E-2-3 自治体サービスの効率性評価に関する実証分析：公務員給与の適正水準とは
米岡 秀真（山口大学） … 230

E-3 文化政策（2）

- E-3-1 地域アートフェスティバルの持続的な発展に向けた条件の検討：国際演劇祭の定
点観測から
垣内 恵美子（政策研究大学院大学） … 233
- E-3-2 サブカルチャーマニアの北九州市サブカルチャー現状に関する認知度分析
－Q 方法論を通じて－
柳 永珍（北九州市立大学） … 237
- E-3-3 PBL 教育前後の受講者意識の変化：九州産業大学経済学部における一事例
○ 黒木 宏一（九州産業大学）、下田 真也（九州産業大学） … 241

ワークショップ E-WS1

- E-WS1 世界農業遺産と SDGs －計画行政、地方創生への反映－ … 246
[発表者] 林 浩昭（国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会）、大和田 順子
（宮城大学／世界農業遺産等専門家会議委員）、内藤 直樹（徳島大学）
[コーディネーター] 風見 正三（宮城大学）
[コメンテーター] 矢部 拓也（徳島大学）

ワークショップ E-WS2

- E-WS2 課題先進地・北海道発！「地方創生」の成果と教訓を考える … 251
[報告者] 小磯 修二（（一社）地域研究工房）、山崎 幹根（北海道大学）、
村上 裕一（北海道大学）
[討論者] 金崎 健太郎（関西学院大学）
[司会者] 草薙 健（（一財）北海道開発協会）

ワークショップ E-WS3

- E-WS3 人工知能とソーシャル・キャピタル（社会関係資本）Ⅱ … 255
稲葉 陽二（日本大学）、石田 祐（宮城大学）、露口 健司（愛媛
大学）、立福 家徳（日本大学）

■研究報告 F / ワークショップ F : 9月8日(土) 15:15~16:45

F-1 雇用・産業

- F-1-1 既存の韓牛肉ブランドに対する再考と産地の対応 —全南長興郡の韓牛肉産地を事例に一
李 錦東 (福岡大学) … 258
- F-1-2 生活改善普及事業から生活改善運動への展開過程に関する一考察
辰己 佳寿子 (福岡大学) … 262
- F-1-3 AIはどのように職を奪うか —経済学の視点からの一考察
稲葉 陽二 (日本大学) … 266

F-2 観光

- F-2-1 SNS投稿内容からみるインバウンド観光客によるわが国の観光評価
○ 近藤 明子 (四国大学)、近藤 光男 (徳島大学) … 271
- F-2-2 過去の観光体験を考慮した訪問需要関数による観光資源の経済評価
坂本 直樹 (山形大学) … 275
- F-2-3 北海道におけるフットパス利用者の特性 —英国の屋外レクリエーション利用者と比較して—
○ 太田 広 (寒地土木研究所)、笠間 聡 (寒地土木研究所)、松田 泰明 (寒地土木研究所)、岩田 圭佑 (寒地土木研究所) … 279

ワークショップ F-WS1

- F-WS1 大学におけるエシカル消費教育の取り組み … 284
[発表者] 滝澤 淳浩 (千葉商科大学)、今井 重男 (千葉商科大学)

ワークショップ F-WS2

- F-WS2 離島の持続可能性を考える … 289
谷下 雅義 (中央大学)、久保田 恵都子 (中央大学大学院)、清野 聡子 (九州大学)、畑島 英史 (九州大学大学院)、前田 剛 (対馬市)

ワークショップ F-WS3

- F-WS3 新産業育成に寄与する公共空間 (河川空間) オープン化へのプロセス
～天竜川を活用したドローンハイウェイ構想～ … 294
尾藤 文人 (国土交通省中部地方整備局 浜松河川国道事務所)、
三浦 弘禎 (国土交通省中部地方整備局 浜松河川国道事務所)、
岩田 幸雄 (国土交通省中部地方整備局 浜松河川国道事務所)、
空 かおり (株式会社建設環境研究所)

【第2日目】 研究報告E / ワークショップE : 9月8日(土) 13:30~15:00

ワークショップ

E-WS2

課題先進地・北海道発！「地方創生」の成果と教訓を考える Fruits and Lessons from the ‘Local Revitalization Policy’ in Hokkaido

1. 登壇者

報告者	小磯 修二	……	(一社) 地域研究工房 代表理事 (元・北海道大学特任教授)
	山崎 幹根	……	北海道大学大学院法学研究科 教授
	村上 裕一	……	北海道大学大学院法学研究科 准教授
討論者	金崎 健太郎	……	関西学院大学大学院法学研究科 教授
司会者	草苺 健	……	(一財) 北海道開発協会 開発調査総合研究所 所長

2. ワークショップ概要

現政権による「地方創生」は地方に何をもちたらし、我々はそこから何を学ぶべきか。このワークショップでは、北海道大学の研究チームが2016年以降、課題先進地・北海道を主たるフィールドとして取り組んできた「人口減少時代の地域政策に関する研究」の成果を参加者と共有するとともに、そこから導かれる教訓について、意見交換をしたい。

具体的には、上記プロジェクトの成果図書『地方創生を超えて：これからの地域政策』（2018年7月、岩波書店）を念頭に置き、まず村上が北海道等での自治体調査の結果を報告し現状を踏まえた上で、山崎が地域政策・国土政策・自治政策の歴史と理論の中で、現状に評価を加える。その上で、小磯が今後あるべき地域政策を展望する（各15～20分間を予定）。その後、草苺のコーディネートの下、金崎からのコメントを皮切りに、全国各地への応用可能性も視野に入れて今後の地方創生を皆で検討する。

3. 各報告概要（報告順）

① 村上 裕一 「地方創生の過去・現在と未来」

地方創生は一見、人口減少の深刻な地域をターゲットとしていた一方で、実際には、これまで人口減少対策にあまり熱心でなかった自治体に対して「気づき」の効果をもたらした側面もあった。矢継ぎ早の提案募集への対応に追われ、措置される交付金が徐々に使いづらくなり、申請に当たって国から細かな指示が行われるようになり、補助率も下がっていった地方創生は、一定数の自治体に「事務対応にただ忙殺された」との良からざる印象を残した。それは皮肉にも、全体的な人口の減少と自治体の競争激化の中で、

「次に国は何をしてくれるのか」という期待と受け身の姿勢を自治体に持たせてしまっている。地方創生で自分たちの声は国に届きやすくなったが、国からのコントロールは強化されたという自治体の認識は、地方創生が分権改革、内閣機能強化、省庁再編等の改革によってかなり規定されていたことによるものと考えられる。

地方創生をその政策決定過程にまで遡って検討した結果、地方創生を「超えて」いくためには、第1に、企画調整と事業の専門性の違いを認識した上で、それらの「距離」を縮める努力を厭わず、また地域に根差しつつも長期的な視点を持って、全国的なプランニングにも携わることができる専門性を持つプランナーを育成すること、第2に、「右肩下がり」の中で、一部の利害関係者間の政治の中で作られるラディカルで視野狭窄に陥った地域振興策を地方が求め続けることや、それに振り回されることのないようにすること、第3に、地方創生が1990年代以降の諸改革によってかなり規定されていることを前提としつつ、長期的視野と柔軟性、中央・地方双方にとっての持続可能性を兼ね備えた地方創生を模索し続けることが重要であるとの結論に至った。

② 山崎 幹根「自治政策・国土政策から見た国と地方：広域連携を手がかりに」

戦後の自治政策と国土政策は、それぞれ領域と機能を基本的な原理として実行されてきた一方で、拠点主義とスケールメリット主義によって特徴づけられた広域連携を推進してきたという共通点をもつ。本報告では、戦後日本の国と地方の間で、広域連携がどのように用いられ、位置付けられてきたのかを明らかにすることによって、従来あまり顧みられてこなかった国と地方との関係を検討する。

戦後から今日に至る自治政策と国土政策の中で広域連携が進められる過程では、国が自治体に対して特定の政策執行を強制したり、制度改革を実行する形で一方的に広域連携を進めたりすることはなかったが、全国の自治体を画一的に捉え、国の政策・制度を普及させる際には自治体の自発性を確保し、それらの競争を促しつつ国が望ましいと考える政策目的に誘導する手法を多用してきた。そこには、複雑な要因と特質を内包した集権性が組み込まれていたとも言える。現行の都道府県⇒市町村制を前提として領域的アプローチを基本とした自治政策と、機能的アプローチを基本とした国土政策は、その時代ごとに政策目的を共有しつつも、時に手法の相違から対立した。こうした構図の下、両者が共有する広域連携という政策手法が、中心市を核とした拠点主義とスケールメリットを主な要因として、時代ごとにつくり出されてきたことを論じる。

③ 小磯 修二「地域政策の新たなパラダイムを探る」

本報告では、まず「地方創生とは何だったのか」について、政策現場の声と戦後の地域政策史から検討する。終戦後の荒廃した国土の復興に始まり、これまで様々な地域の

開発、発展、成長に向けた取り組みが国や自治体によって進められてきたが、それは、敗戦によって国土の45%を失った日本で、限られた国土をどのように活用しながら国の経済発展と豊かな地域社会を形成していけばいいのかを真剣に考える先人による挑戦と営みでもあった。しかし戦後、国土政策、地域政策を形成していった政策者の熱意は次第に過去のものとなっていく。特に1990年代以降の小さな政府を目指す動きや構造改革の動きや財政環境の厳しさなどにより、次第に国レベルでの地域政策への関心が薄らいでいった。その背景には、国における地域政策の所管官庁が廃止され、それに伴って地域政策を担う専門家が次第に少なくなってきたという状況がある。このような空白の期間を置いて、突然政治主導で提起されてきた地域政策であることが、地方創生を理解する上での重要な特性だと言える。

そのことを踏まえた上で、本報告では人口減少、超高齢化時代に向けた地域政策のあり方について、報告者自身の実務経験と研究実績から考察する。大都市と地方、国と地方、官と民の関係性の中で地域政策を捉えて指摘するのは、第1に、大都市と地方の格差・不均衡の存在が、戦後の国土開発政策の始まる契機となったということである。したがって、現在の大都市と地方の格差・不均衡を改めて直視することが今後の地域政策の議論には必要であり、またそこから目指すべき方向が見えてくるはずである。第2に、地方の現場では、やはり国の権限が強大であることを感じずにはいられないということである。その点では、「地方が主役」という建前に踊らされない知恵としたたかな戦略を、地方が日頃から磨いておく必要がある。第3に、民（民間）の力が育ってきていることを官がしっかり理解し、その力を使いこなす力量を高めていくことが大切だということである。民も、培ってきた経営ノウハウや技術力を活かして積極的に官に提案をしていくべきである。官と民とが責任と信頼によって相互に高め合っていく関係を目指していくことで、質の高い地域政策が生まれてくる。

(以上)